
2007 年度の電力使用量等に関する調査結果等について

日証協・平 2 0 . 9 . 5

本協会では、「証券業界の環境問題に関する行動計画」の取り組みの実情を把握するため、同行動計画第 8 項（行動計画の検証）に定める定期調査として、本年 6 月 3 日付で 2007 年度の電力使用量等に関する調査を実施したが、今般、調査結果を別紙 1 のとおり取りまとめた。

また、本年 3 月に公表した、2006 年度及び 2002 年度の電力使用量等について、一部会員からの訂正要請に基づき、別紙 2 のとおり、訂正した。

2007年度の証券業界における電力使用量等について

平成 20 年 9 月 5 日
日本証券業協会

「証券業界の環境問題に関する行動計画」の取り組みの実情を把握するため、同行動計画第 8 項（行動計画の検証）に定める定期調査として、2007 年度の電力使用量等に関する調査を実施（平成 20 年 6 月 3 日から 6 月 30 日まで）し、会員各社からの回答結果を下記のとおり集計いたしましたので、御報告いたします。

（小数点第 2 位を四捨五入）

項目	年 度 (平成 19 年度)	対前年度増減		2006 年度 (平成 18 年度)
		25	対前年度比 8.9%	
会員数（社）	307	25	8.9%	282
電力使用量（Kw h）	285,146,057	16,268,046	6.1%	268,878,011
総床面積（m ² ）	899,107	101,868	12.8%	797,239
1 m ² 当たりの電力使用量（Kw h）	317.1	20.2	6.0%	337.3

証券業界としての環境問題への取り組みの一環として、地球温暖化防止を目的とした CO₂ 排出量削減のために、電力使用量について、以下の数値目標を設定しております。

【数値目標】

新たに取り組む会員証券会社については、2006 年度の本社・本店（本社機能を有する施設を含む「以下同じ」）における使用量を基準に、2012 年度までに 6% の削減を目指す。

これまでに取り組んでいる会員証券会社については、2002 年度の本社・本店における使用量を基準に、2012 年度までに 12% の削減を目指す。

（注）会員証券会社の経営規模の拡大又は縮小等により、会員証券各社における本社・本店の使用床面積の増減があった場合においても、床面積当たりの電力使用量が、上記 及び に掲げた削減目標を達成するよう留意する。

以上

証券業界における 2006 年度・2002 年度の電力使用量等の数値訂正について

平成 20 年 9 月 5 日
日本証券業協会

平成 19 年 12 月に実施した証券業界における 2006 年度及び 2002 年度の電力使用量等の調査について、以下のとおり訂正変更いたします。

2006 年度（電力使用量等について回答があった会員）

	訂正前	訂正後	増減
会員数（社）	281	282	1
電力使用量（Kw h）	318,069,365	268,878,011	<u>49,191,354 (-1)</u>
総床面積（m ² ）	766,132	797,239	31,107
1 m ² 当たりの電力使用量（Kw h）	415.2	337.3	<u>77.9</u>

（小数点第 2 位を四捨五入）

2002 年度（2002 年度を基準に電力使用量の削減に取り組んでいる会員）

	訂正前	訂正後	増減
会員数（社）	15	15	0
電力使用量（Kw h）	76,745,069	84,626,649	<u>7,881,580 (-2)</u>
総床面積（m ² ）	177,187	208,762	31,575
1 m ² 当たりの電力使用量（Kw h）	433.1	405.4	<u>27.7</u>

（小数点第 2 位を四捨五入）

（修正の主な理由）

- （ 1 ）2006 年度における電力使用量等の減少は、本邦以外の拠点（海外拠点）に係る電力使用量等を報告したことによるもの。
- （ 2 ）2002 年度における電力使用量等の増加は、従来の本社機能を新本社（2007 年）に統合し、今後の電力使用量等の算定基準を 2002 年としたため。

以上